



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9367 URL <https://www.daito-koun.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,130	3.2	1,038	△3.2	1,178	△1.1	783	△5.9
2022年3月期	16,604	△25.4	1,073	37.2	1,192	32.2	832	43.5

(注) 包括利益 2023年3月期 956百万円(2.0%) 2022年3月期 937百万円(12.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	91.24	—	9.8	8.6	6.1
2022年3月期	97.10	—	11.5	9.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △12百万円 2022年3月期 35百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,120	8,587	59.6	978.98
2022年3月期	13,277	7,738	57.4	887.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,415百万円 2022年3月期 7,615百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	796	△287	△249	2,910
2022年3月期	825	△149	△200	2,634

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	145	17.5	2.0
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	171	21.9	2.1
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		21.2	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	8.4	550	△0.6	600	2.2	425	△1.2	49.44
通期	18,000	5.1	1,100	5.9	1,200	1.8	850	8.5	98.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,389,000株	2022年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	793,103株	2022年3月期	811,320株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,590,041株	2022年3月期	8,577,716株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,672	0.5	966	△5.2	1,096	0.5	749	0.1
2022年3月期	15,598	△26.4	1,019	28.1	1,091	27.0	748	36.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	87.24		—					
2022年3月期	87.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	12,906		7,395		57.3	860.35		
2022年3月期	12,593		6,692		53.1	780.19		

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,395百万円 2022年3月期 6,692百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2023年5月12日に、決算説明資料「第74期（2023年3月期）決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円安・ドル高、インフレの進展、海外景気の減速などの下押し圧力が強まる中、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和されたことにより人流が徐々に回復し、個人消費を中心に緩やかな持ち直しを続けました。

海外経済においては、ウクライナ情勢の緊迫化を背景にインフレが加速したことを受け、政策金利の上昇圧力が強まりました。一方、新型コロナウイルスの影響が和らぐ中で経済活動の再開が一段と進んだことが下支えとなり、欧米を中心に景気の回復基調は維持されました。また、中国においては、ゼロコロナ政策により経済活動が抑制されたことで回復が遅れが出ています。

かかる環境下、物流業界におきましては、グローバルなサプライチェーンの混乱とインフレの進展によるコスト上昇要因等あったものの、米国・欧州・アジアからの輸入は増加、また輸出に関しても増加となりました。

その中で、食品の輸入が大きな部分を占める当社の取扱いは、畜産・水産・農産物については増加となりましたが、巣ごもり需要の減少により、その他食品及び日用品については減少となりました。また、鋼材の国内物流取扱いにおいても増加となりました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第7次中期経営計画「独自の価値創造」～Develop inherent value～の最終年を迎え、その各施策一つひとつに取り組みと共に、計画達成に向け受注活動を堅実に展開してまいりました。合わせて時差出勤やテレワークの推進、それに付随した機器・システムの導入、RPA化等により、新型コロナウイルス感染症対策並びに生産性向上に向け取り組んでまいりました。

#### 第7次中期経営計画骨子における当連結会計年度の取り組み

##### ・コア事業の拡大と基盤強化

組織営業力強化に取り組み、第7次中期経営計画に掲げる最終年度の財務収益目標を上回る業績を計上しました。また、テレワークにおける業務体制を構築し、事業の基盤強化を図りました。

##### ・物流インフラ事業の拡充

輸送力強化を目的に、2020年6月にFDロジスティクス(株)を共同出資により設立し、2022年11月に(株)眞榮ロジを連結子会社と致しました。

##### ・人財育成の高度化

次世代の人財育成を目的に、2021年4月に新たな人事制度を導入致しました。

##### ・グループ全体成長

内外子会社における新型コロナウイルスによる収益悪化の影響から回復し、営業収益の改善を図りました。また、新規事業として、2022年3月に(有)水文をグループ化し、連結子会社と致しました。

その結果、当連結会計年度における営業収益は、前年同期間比3.2%増の17,130,163千円となり、経常利益につきましては前年同期間比1.1%減の1,178,931千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期間比5.9%減の783,738千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、その他日用品の減少により、営業収益は前年同期間比0.1%減の13,119,236千円となり、セグメント利益は前年同期間比6.0%減の1,908,632千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の国内需要の増加により、営業収益は前年同期間比6.7%増の1,799,261千円となり、セグメント利益は前年同期間比10.3%増の140,737千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、連結子会社の増加により営業収益は前年同期間比24.1%増の2,211,665千円となり、セグメント利益は前年同期間比21.1%増の68,641千円となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	13,134,527	79.1	13,119,236	76.6	△15,290	△0.1
鉄鋼物流事業	1,686,867	10.2	1,799,261	10.5	112,394	6.7
その他事業	1,782,763	10.7	2,211,665	12.9	428,901	24.1
合計	16,604,158	100.0	17,130,163	100.0	526,004	3.2

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	4,870,347	37.1	4,955,566	37.8	85,219	1.7
水産物	2,053,382	15.6	2,339,315	17.8	285,932	13.9
農産物	1,656,089	12.6	1,674,092	12.8	18,002	1.1
その他	4,554,708	34.7	4,150,262	31.6	△404,446	△8.9
合計	13,134,527	100.0	13,119,236	100.0	△15,290	△0.1

(2) 当期の財政状態の概況

①事業全体の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は14,120,835千円となり、前連結会計年度に比較し843,276千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が307,667千円、棚卸資産が142,160千円、投資有価証券が256,649千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、5,533,120千円となり、前連結会計年度に比較し5,810千円減少いたしました。

これは主に、リース債務が225,393千円増加した一方、営業未払金が68,315千円、短期および長期借入金が10,187千円、未払法人税等が31,783千円、流動負債その他（主に未払金）が70,993千円、退職給付に係る負債が54,512千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は8,587,714千円となり、前連結会計年度に比較し849,087千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が637,918千円、その他有価証券差額金が88,855千円、為替換算調整勘定が44,762千円、退職給付に係る累計調整額が16,165千円それぞれ増加したことによるものであります。

②セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(輸出入貨物取扱事業)

持分法適用関連会社であった株式会社眞栄ロジを株式追加取得により連結子会社としたため、セグメント資産は前連結会計年度に比べ230,587千円増加の5,004,466千円となりました。

(鉄鋼物流事業)

受取手形及び営業未収入金が増加したため、セグメント資産は前連結会計年度に比べ87,225千円増加の558,946千円となりました。

(その他事業)

連結子会社（有限会社水文）において設備投資をしたため、セグメント資産は前連結会計年度に比べ225,481千円増加の3,289,739千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較し276,021千円増加し、2,910,670千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において増加した資金は796,455千円となりました。

これは棚卸資産の増加額142,160千円、法人税等の支払額412,680千円、仕入債務の減少額89,936千円があった一方で、税金等調整前当期純利益1,176,683千円、減価償却費274,050千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において減少した資金は287,293千円となりました。

これは保険積立金の解約による収入279,694千円があった一方で、保険積立金の積立による支出235,737千円、有形固定資産の取得による支出125,675千円、投資有価証券の取得による支出246,327千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において減少した資金は249,829千円となりました。

これは長期借入れによる収入620,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出649,807千円、リース債務の返済による支出73,958千円、配当金の支払額146,063千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	49.8	52.2	55.5	57.4	59.6
時価ベースの自己資本比率	41.7	36.6	41.9	45.4	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	1.3	1.2	1.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.1	75.1	98.8	110.0	101.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)を使用しております。

(注4) 有利子負債比率は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

当社は鉄鋼物流事業で礎を築き、その後は冷凍・冷蔵の輸入食品における海上貨物取扱事業にも注力して参りました。そしてこの国民生活に欠かせない“食”の供給についてその責任の一端を担い続けたことで、移りゆく環境においても社会にとって存在価値のある企業として成長し続けることが出来ました。また、グローバル化の進捗が世界の人々との交流と国内外貨物の物流増加を招き、当社のしっかりとした発展の支えとなりました。

しかしながら、長引く新型コロナウイルスの脅威は、人々の生活様式を変貌させ、人の往来を含めた経済活動に大きな障壁を強い続けております。また、地政学的リスクと金融環境の変化によるエネルギー価格高騰や物価上昇は続くものと思われ、今後も企業活動においては、幾重もの辛抱・忍耐を強いられますが、社員一同、気持ちを強く持ち、厳しい活動環境・経済環境のさまざまな変化にしっかりと向かって参ります。

そのような姿勢の下、当社グループは「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーに加え、社会環境の変化等に伴う更なる課題を踏まえ、持続的に成長する企業となるべく「Be Sustainable ～サステナブルを目指して～」を経営ビジョンに掲げた第8次中期経営計画を策定いたしました。

この2023年4月からを初年度とする3年間の指針とともに当社グループがワンチームとなって、確実に歩んでまいります。

第8次中期経営計画の骨子は、以下のとおりです。

- (1) 持続的価値の拡大  
コア事業の更なる拡大と新たな成長へ向けた派生事業領域への挑戦
- (2) 営業組織力・人財力・IT力の強化  
営業力向上による付加価値提供力の強化、人・ITの連携による生産性の向上
- (3) 環境問題・社会課題に配慮した事業推進  
事業を通じた環境課題と地域社会への貢献
- (4) グループの成長と発展  
グループ各社の業容拡大とシナジー強化

来期業績目標については、次の通りです。

連結売上高180億円、連結営業利益11億円、連結経常利益は12億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億5千万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,656,212	2,963,880
受取手形及び営業未収入金	2,483,424	2,511,904
棚卸資産	247,410	389,571
関税等立替金	1,730,656	1,746,479
前払費用	133,464	167,511
未収入金	10,114	32,424
その他	50,928	57,906
貸倒引当金	△2,850	△2,921
流動資産合計	7,309,361	7,866,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,711,420	1,719,688
減価償却累計額	△1,231,096	△1,298,160
建物及び構築物(純額)	480,323	421,527
機械装置及び運搬具	751,553	783,388
減価償却累計額	△550,372	△614,331
機械装置及び運搬具(純額)	201,180	169,057
土地	2,287,362	2,302,242
リース資産	277,346	629,993
減価償却累計額	△181,414	△417,714
リース資産(純額)	95,931	212,279
その他	230,890	249,454
減価償却累計額	△195,705	△214,189
その他(純額)	35,184	35,264
建設仮勘定	0	72,600
有形固定資産合計	3,099,982	3,212,970
無形固定資産		
ソフトウェア	86,950	79,118
電話加入権	2,974	2,974
施設利用権	84,283	75,261
ソフトウェア仮勘定	—	6,800
のれん	62,090	45,316
無形固定資産合計	236,298	209,471
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138,361	1,395,010
長期貸付金	29,952	23,132
破産更生債権等	3,705	3,465
長期前払費用	16,220	23,595
保険積立金	908,957	865,697
繰延税金資産	290,900	274,182
その他	247,545	250,034
貸倒引当金	△3,728	△3,481
投資その他の資産合計	2,631,915	2,831,636
固定資産合計	5,968,197	6,254,078
資産合計	13,277,558	14,120,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,701,265	1,632,950
短期借入金	705,462	728,480
リース債務	43,285	117,124
未払費用	102,436	114,469
未払法人税等	245,937	214,154
未払消費税等	49,509	41,711
賞与引当金	300,872	304,133
その他	328,686	257,692
流動負債合計	3,477,456	3,410,717
固定負債		
長期借入金	956,000	922,795
リース債務	85,784	237,338
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付に係る負債	698,159	643,646
長期末払金	71,221	69,040
その他	89,045	88,320
固定負債合計	2,061,475	2,122,403
負債合計	5,538,931	5,533,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	609,280	612,680
利益剰余金	6,028,811	6,666,729
自己株式	△376,263	△367,814
株主資本合計	7,117,878	7,767,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,266	232,121
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	29,292	74,054
退職給付に係る調整累計額	268,954	285,120
その他の包括利益累計額合計	497,801	647,584
非支配株主持分	122,947	172,484
純資産合計	7,738,627	8,587,714
負債純資産合計	13,277,558	14,120,835

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	16,604,158	17,130,163
営業原価	11,671,452	12,202,832
営業総利益	4,932,706	4,927,331
販売費及び一般管理費	3,859,552	3,888,982
営業利益	1,073,154	1,038,348
営業外収益		
受取利息	1,925	3,391
受取配当金	27,294	35,054
持分法による投資利益	35,484	—
受取手数料	4,757	5,353
受取保険金	39,501	86,461
その他	28,946	39,389
営業外収益合計	137,909	169,650
営業外費用		
支払利息	16,712	14,279
持分法による投資損失	—	12,173
複合金融商品評価損	—	1,671
その他	1,781	944
営業外費用合計	18,493	29,068
経常利益	1,192,569	1,178,931
特別利益		
投資有価証券売却益	49,444	3,908
特別利益合計	49,444	3,908
特別損失		
固定資産除却損	—	6,155
特別損失合計	—	6,155
税金等調整前当期純利益	1,242,013	1,176,683
法人税、住民税及び事業税	361,703	380,559
法人税等調整額	30,000	3,817
法人税等合計	391,704	384,377
当期純利益	850,308	792,305
非支配株主に帰属する当期純利益	17,411	8,567
親会社株主に帰属する当期純利益	832,897	783,738

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	850,308	792,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,037	88,855
為替換算調整勘定	29,660	58,718
退職給付に係る調整額	33,427	16,165
その他の包括利益合計	87,125	163,739
包括利益	937,434	956,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	912,807	933,522
非支配株主に係る包括利益	24,626	22,523

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	609,280	5,316,002	△376,237	6,405,094
当期変動額					
剰余金の配当			△120,088		△120,088
親会社株主に帰属する当期純利益			832,897		832,897
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	712,808	△25	712,783
当期末残高	856,050	609,280	6,028,811	△376,263	7,117,878

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	119,229	56,288	6,846	235,526	417,890	98,320	6,921,306
当期変動額							
剰余金の配当							△120,088
親会社株主に帰属する当期純利益							832,897
自己株式の取得							△25
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,037		22,445	33,427	79,910	24,626	104,537
当期変動額合計	24,037	—	22,445	33,427	79,910	24,626	817,320
当期末残高	143,266	56,288	29,292	268,954	497,801	122,947	7,738,627

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	609,280	6,028,811	△376,263	7,117,878
当期変動額					
剰余金の配当			△145,820		△145,820
親会社株主に帰属する当期純利益			783,738		783,738
自己株式の取得					
自己株式の処分		3,400		8,448	11,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,400	637,918	8,448	649,766
当期末残高	856,050	612,680	6,666,729	△367,814	7,767,645

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	143,266	56,288	29,292	268,954	497,801	122,947	7,738,627
当期変動額							
剰余金の配当							△145,820
親会社株主に帰属する当期純利益							783,738
自己株式の取得							
自己株式の処分							11,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,855		44,762	16,165	149,783	49,536	199,320
当期変動額合計	88,855	—	44,762	16,165	149,783	49,536	849,087
当期末残高	232,121	56,288	74,054	285,120	647,584	172,484	8,587,714

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,242,013	1,176,683
減価償却費	262,180	274,050
のれん償却額	20,274	25,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51,162	△499
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,741	△31,651
受取利息及び受取配当金	△29,220	△38,446
雇用調整助成金	△8,743	△445
支払利息	16,712	14,279
為替差損益 (△は益)	△32	△5,460
持分法による投資損益 (△は益)	△35,484	12,173
複合金融商品評価損益 (△は益)	—	1,671
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49,444	△3,908
有形固定資産除却損	—	6,155
売上債権の増減額 (△は増加)	881,779	43,586
棚卸資産の増減額 (△は増加)	225,091	△142,160
関税等立替金の増減額 (△は増加)	△1,378,655	△15,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,496	△89,936
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,642	△8,063
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,406	△135
その他	△38,435	△34,570
小計	1,107,679	1,182,470
利息及び配当金の受取額	28,631	38,248
雇用調整助成金の受取額	8,743	445
利息の支払額	△10,326	△12,027
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△309,041	△412,680
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>825,685</b>	<b>796,455</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,198	△52,681
定期預金の払戻による収入	21,004	23,282
保険積立金の積立による支出	△84,242	△235,737
保険積立金の解約による収入	53,080	279,694
有形固定資産の取得による支出	△129,475	△125,675
無形固定資産の取得による支出	△20,068	△44,830
投資有価証券の取得による支出	△56,353	△246,327
投資有価証券の売却による収入	95,617	35,319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	75,117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,189	—
貸付けによる支出	△5,400	△9,200
貸付金の回収による収入	15,671	15,970
その他	△18,631	△2,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△149,185</b>	<b>△287,293</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△150,000
長期借入れによる収入	620,000	620,000
長期借入金の返済による支出	△650,008	△649,807
自己株式の取得による支出	△25	—
リース債務の返済による支出	△50,748	△73,958
配当金の支払額	△120,116	△146,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,899	△249,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,235	16,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	483,835	276,021
現金及び現金同等物の期首残高	2,150,813	2,634,648
現金及び現金同等物の期末残高	2,634,648	2,910,670



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」8,743千円、「その他」20,202千円は、「その他」28,946千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは輸出入貨物取扱事業を中心に鉄鋼物流事業及びその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別セグメントから構成されており、「輸出入貨物取扱事業」、「鉄鋼物流事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸出入貨物取扱事業」は、食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の輸出入手続きにおける、検疫、検査、保税運送、輸出入通関等の一連の業務を行っております。

「鉄鋼物流事業」は、国内鉄鋼製品の荷役、保管、配送等を行っております。

「その他事業」は、主に港湾荷役、その他の国内物流事業、海外子会社における物流事業、不動産賃貸等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	13,134,527	1,686,867	1,782,763	16,604,158	—	16,604,158
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	—	130,967	130,971	△130,971	—
計	13,134,531	1,686,867	1,913,730	16,735,130	△130,971	16,604,158
セグメント利益	2,030,936	127,543	56,676	2,215,156	△1,142,002	1,073,154
セグメント資産	4,773,879	471,720	3,064,257	8,309,857	4,967,701	13,277,558
その他の項目						
減価償却費	63,994	7,370	105,475	176,840	84,356	261,197
のれんの償却額	—	—	—	—	20,274	20,274
のれんの未償却残高	—	—	—	—	62,090	62,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,336	5,001	156,610	179,949	105,360	285,309

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用1,142,002千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産4,967,701千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 当連結会計年度において、有限会社水文が新たに連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、その他事業のセグメント資産が272,663千円増加しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	13,119,236	1,799,261	2,211,665	17,130,163	—	17,130,163
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	121,813	121,813	△121,813	—
計	13,119,236	1,799,261	2,333,478	17,251,977	△121,813	17,130,163
セグメント利益	1,908,632	140,737	68,641	2,118,011	△1,079,662	1,038,348
セグメント資産	5,004,466	558,946	3,289,739	8,853,152	5,267,683	14,120,835
その他の項目						
減価償却費	77,940	8,437	123,565	209,943	63,164	273,108
のれんの償却額	—	—	—	—	25,063	25,063
のれんの未償却残高	—	—	—	—	45,316	45,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,443	11,829	173,788	299,061	41,210	340,271

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用1,079,662千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産5,267,683千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
4. 当連結会計年度において、株式会社眞栄ロジが新たに連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、輸出入貨物取扱事業のセグメント資産が252,282千円増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	887.85円	978.98円
1株当たり当期純利益金額	97.10円	91.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	832,897	783,738
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	832,897	783,738
普通株式の期中平均株式数(株)	8,577,716	8,590,041

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。